

平成29年度

新座市下水道事業特別会計
予算書

埼玉県新座市

平成29年度新座市下水道事業特別会計予算

平成29年度新座市下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,516,945千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用とする。

第1表 歳入歳出予算

歳入

款	項	金額
		千円
1 分担金及び負担金		43,494
	1 分担金	120
	2 負担金	43,374
2 使用料及び手数料		1,552,739
	1 使用料	1,552,274
	2 手数料	465
3 国庫支出金		216,000
	1 国庫補助金	216,000
4 繰入金		1,076,654
	1 他会計繰入金	1,076,654
5 繰越金		50,000
	1 繰越金	50,000
6 諸収入		558
	1 延滞金	10
	2 貸付金元利収入	548
7 市債		1,577,500
	1 市債	1,577,500
歳入合計		4,516,945

歳 出

款	項	金 額
1 下水道事業費		千円 2,907,902
	1 下水道総務費	971,977
	2 下水道建設費	1,935,925
2 公債費		1,599,043
	1 公債費	1,599,043
3 予備費		10,000
	1 予備費	10,000
歳 出 合 計		4,516,945

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
公共下水道事業公営企業会計移行支 援業務委託事業	平成30年度から平成31年度まで	千円 59,334

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道建設事業	千円 1,457,300	普通貸借又は証券発行	5.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、財政上の都合により、据置期間若しくは償還期間を短縮し、繰上償還し、又は低利債に借り換えることができる。
荒川右岸流域下水道事業	75,300			
公営企業会計適用事業	44,900			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

款	本 年 度	
	予 算 額	構 成 比
	千円	%
1 分担金及び負担金	43,494	1.0
2 使用料及び手数料	1,552,739	34.4
3 国庫支出金	216,000	4.8
4 繰入金	1,076,654	23.8
5 繰越金	50,000	1.1
6 諸収入	558	0.0
7 市債	1,577,500	34.9
歳 入 合 計	4,516,945	100.0

前 年 度		増 減 額	増 減 率
予 算 額	構 成 比		
千円	%	千円	%
31,357	0.8	12,137	38.7
1,560,492	41.6	△ 7,753	△ 0.5
246,000	6.6	△ 30,000	△ 12.2
1,145,168	30.5	△ 68,514	△ 6.0
50,000	1.3	0	0.0
558	0.0	0	0.0
718,300	19.2	859,200	119.6
3,751,875	100.0	765,070	20.4

(歳出)

款	本 年 度		前 年 度	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
	千円	%	千円	%
1 下水道事業費	2,907,902	64.4	2,078,720	55.4
2 公債費	1,599,043	35.4	1,663,155	44.3
3 予備費	10,000	0.2	10,000	0.3
歳出合計	4,516,945	100.0	3,751,875	100.0

増減額	増減率	本年度予算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国県支出金	地方債	その他	
千円	%	千円	千円	千円	千円
829,182	39.9	216,000	1,577,500	799,942	314,460
△ 64,112	△ 3.9			796,849	802,194
0	0.0				10,000
765,070	20.4	216,000	1,577,500	1,596,791	1,126,654

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 下水道事業分担金	120	120	0
計	120	120	0

1 款 分担金及び負担金

2 項 負担金

1 下水道事業負担金	43,374	31,237	12,137
計	43,374	31,237	12,137

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1 下水道使用料	1,552,272	1,560,450	△8,178
2 下水道用地行政財産使用料	2	2	0
計	1,552,274	1,560,452	△8,178

2 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

1 下水道手数料	465	40	425
計	465	40	425

節		説明	千円
区分	金額		
1 公共下水道事業分担金	120	区域外流入分担金	120

1 現年度分	42,888	都市計画下水道事業受益者負担金	42,888
2 滞納繰越分	486	滞納繰越分	486

1 現年度分	1,529,774	下水道使用料	1,529,774
2 滞納繰越分	22,498	滞納繰越分	22,498
1 下水道用地行政財産使用料	2	下水道用地行政財産使用料	2

1 下水道管理手数料	465	工事店指定事務手数料 責任技術者登録事務手数料	20 445

3款 国庫支出金
1項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 下水道国庫補助金	216,000	246,000	△30,000
計	216,000	246,000	△30,000

4款 繰入金
1項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	1,076,654	1,145,168	△68,514
計	1,076,654	1,145,168	△68,514

5款 繰越金
1項 繰越金

1 繰越金	50,000	50,000	0
計	50,000	50,000	0

6款 諸収入
1項 延滞金

1 延滞金	10	10	0
計	10	10	0

6款 諸収入
2項 貸付金元利収入

1 貸付金元利収入	548	548	0
計	548	548	0

節		説明	千円
区分	金額		
1 公共下水道建設事業費補助金	216,000	公共下水道建設事業費補助金	216,000

1 一般会計繰入金	1,076,654	一般会計繰入金	1,076,654

1 前年度繰越金	50,000	前年度繰越金	50,000

1 延滞金	10	都市計画下水道事業受益者負担金延滞金	10

1 貸付金元利収入	548	水洗便所改造資金融資預託金返還金	500
		水洗便所改造資金貸付金返還金	48

下水道事業特別会計

7款 市債

1項 市債

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 下水道事業債	千円 1,577,500	千円 718,300	千円 859,200
計	1,577,500	718,300	859,200

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 下水道事業債	1,577,500	公共下水道事業債	1,457,300
		流域下水道事業債	75,300
		公営企業会計適用債	44,900

3 歳 出

1 款 下水道事業費

1 項 下水道総務費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 971,977	千円 953,897	千円 18,080	千円 5,000	千円 44,900	千円 756,438	千円 165,639
				国庫支出金	市債	使用料及び 手数料 755,890 諸収入 548	

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 39,968	01 職員人件費	千円 82,508
3 職員手当等	25,742	02 一般事務	95,301
4 共済費	11,453	03 公共下水道汚水維持管理	664,571
5 災害補償費	10	04 公共下水道雨水維持管理	118,773
7 賃金	2,189	05 公共下水道台帳整備	10,824
9 旅費	11		
11 需用費	5,814		
12 役務費	468		
13 委託料	177,093		
14 使用料及び賃借料	322		
15 工事請負費	30,858		
16 原材料費	3,848		
19 負担金、補助及び交付金	626,299		
21 貸付金	1,000		
22 補償、補填及び賠償金	100		
23 償還金、利子及び割引料	400		

1 款 下水道事業費

1 項 下水道総務費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	971,977	953,897	18,080	5,000	44,900	756,438	165,639

1 款 下水道事業費

2 項 下水道建設費

1 下水道建設 費	1,935,925	1,124,823	811,102	211,000 国庫支出金	1,532,600 市債	43,504 分担金及び 負担金 43,494 諸収入 10	148,821
計	1,935,925	1,124,823	811,102	211,000	1,532,600	43,504	148,821

節		説明
区分	金額	
27 公課費	千円 46,402	千円

2 給料	15,617	01 職員人件費	34,977
		02 一般事務	2,971
3 職員手当等	11,470	03 公共下水道汚水整備	794,192
		04 公共下水道雨水整備	1,019,144
4 共済費	5,300	05 流域下水道事業建設費負担金	75,379
		06 排水ポンプ場等整備負担金	9,262
9 旅費	40		
11 需用費	707		
12 役務費	272		
13 委託料	617,260		
14 使用料及び賃借料	4,943		
15 工事請負費	1,183,600		
19 負担金、補助及び交付金	87,550		
22 補償、補填及び賠償金	9,000		
23 償還金、利子及び割引料	166		

2款 公債費

1項 公債費

目	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 元金	千円 1,263,102	千円 1,296,688	千円 △33,586	千円	千円	千円 585,599 使用料及び 手数料	千円 677,503
2 利子	335,941	366,467	△30,526			211,250 使用料及び 手数料	124,691
計	1,599,043	1,663,155	△64,112	0	0	796,849	802,194

3款 予備費

1項 予備費

1 予備費	10,000	10,000	0				10,000
計	10,000	10,000	0	0	0	0	10,000

節		説明	
区分	金額		
23 償還金、利子 及び割引料	千円 1,263,102	01 市債元金償還	千円 1,263,102
23 償還金、利子 及び割引料	335,941	01 市債利子償還	335,941

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総括

[() 内は短時間勤務職員 (外書き)]

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	総合事務 組合負担金 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	(2) 13		55,585	37,212	92,797	16,753	7,935	117,485	
前 年 度	(2) 13		49,104	33,526	82,630	15,900	9,213	107,743	
比 較	(0) 0		6,481	3,686	10,167	853	△ 1,278	9,742	

職員手当 等の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	超過勤務 手 当 (千円)
	本 年 度	3,206	36	1,092	5,969	1,488	1,360		1,276
	前 年 度	2,172	36	834	5,212	2,061	1,123		2,365
	比 較	1,034	0	258	757	△ 573	237		△ 1,089
等の内訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)					
	本 年 度	13,441	8,564	780					
	前 年 度	12,098	7,265	360					
	比 較	1,343	1,299	420					

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	6,481	給与改定に伴う増減分	79	1人平均 506円 0.16%の引上げ	
		昇給に伴う増加分	523	1人平均 3,353円 1.07%の増	
		その他の増減分	5,879	職員構成の変動等に伴う増	
職 員 手 当 等	3,686	制度改正に伴う増減分	385	給与改定に伴う増 扶養手当の支給額改定に伴う減 勤勉手当の支給割合変更に伴う増	40千円 △80千円 425千円
		その他の増減分	3,301	昇給に伴う増 職員構成の変動等に伴う増	265千円 3,036千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成28年11月1日現在	平均給料月額 (円)	319,315	
	平均給与月額 (円)	395,597	
	平均年齢 (歳)	42.2	
平成27年11月1日現在	平均給料月額 (円)	291,002	
	平均給与月額 (円)	355,497	
	平均年齢 (歳)	38.3	

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	150,500		146,100	
大 学 卒	184,800		178,200	

ウ 級別職員数

[() 内は短時間勤務職員 (外書き)]

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成28年11月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 4	() 30.8	2 級	()	()
	3 級	(1) 3	(100.0) 23.1	3 級	()	()
	4 級	()	()		()	()
	5 級	() 5	() 38.4		()	()
	6 級	()	()		()	()
	7 級	() 1	() 7.7		()	()
	8 級	()	()		()	()
	計	(1) 13	(100.0) 100.0	計	()	()
平成27年11月1日現在	1 級	()	()	1 級	()	()
	2 級	() 4	() 33.3	2 級	()	()
	3 級	() 5	() 41.7	3 級	()	()
	4 級	(1)	(50.0)		()	()
	5 級	(1) 2	(50.0) 16.7		()	()
	6 級	() 1	() 8.3		()	()
	7 級	()	()		()	()
	8 級	()	()		()	()
	計	(2) 12	(100.0) 100.0	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 行 政 職	主事補	主 事	主 任	係 長	副課長	課 長	副部長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	13	13		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	4	4	
		4号給 (人)	9	9	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	13	13		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	11	11	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

[() 内は再任用職員の標準的な支給率]

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有	
	2.075	2.225	4.300		
前 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	有	
	2.025	2.175	4.200		
国 の 制 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有	
	2.075	2.225	4.300		

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 (%)	支 給 対 象 職 員 数 (人)	国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)
全 地 域	10	13	10

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (平成28年11月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	同		
住 居 手 当	異	自宅所有	国 — 新座市 4,000円
通 勤 手 当	異	交通機関利用者 限度額 55,000円 交通用具利用者 2km～5km未満 2,000円 5km～10km未満 4,200円 10km～15km未満 7,100円 15km～20km未満 10,000円 20km～25km未満 12,900円 25km～30km未満 15,800円 30km～35km未満 18,700円 35km～40km未満 21,600円 40km～45km未満 24,400円 45km～50km未満 26,200円 50km～55km未満 28,000円 55km～60km未満 29,800円 60km～ 31,600円	限度額なし。ただし、 2km未満は支給しない。 2km～3km未満は2,000 円、3km以上は1km当 たり550円を加算する。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) の 額	
		期 間	金 額
新座市水洗便所改造資金融資制度による金融機関に対して行う損失補償	千円 金融機関が融資した融資のうち回収されない元利金及び遅延利息の合計額		千円
大和田二・三丁目地区土地区画整理事業工事等業務委託事業	966,699		
公共下水道事業公営企業会計移行支援業務委託事業	59,334		

当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円
平成29年度以降	限度額に同じ				
平成29年度から 平成30年度まで	966,699		918,200		48,499
平成30年度から 平成31年度まで	59,334		59,300		34

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普通債	14,789,637	14,871,449	1,577,500	1,263,101	15,185,848
(1) 下水道事業債	14,789,637	14,871,449	1,577,500	1,263,101	15,185,848
合 計	14,789,637	14,871,449	1,577,500	1,263,101	15,185,848